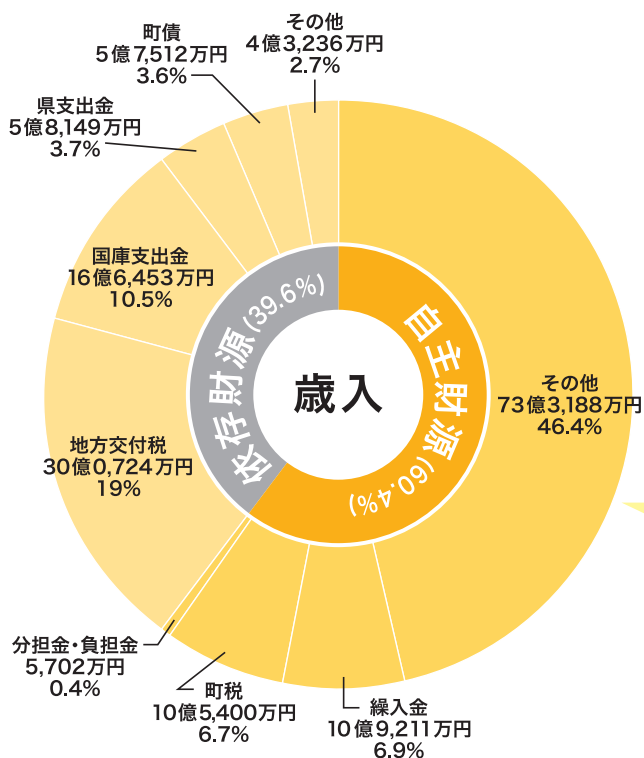


令和6年度 決算報告

令和6年度決算が9月議会で承認されました。近年の物価高騰に対応した事業費の増加の影響により、大きな決算規模となりました。町民の皆さんが町に納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をより良くするために、さまざまな形で使われています。

これらのお金がどのような目的で使われたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。



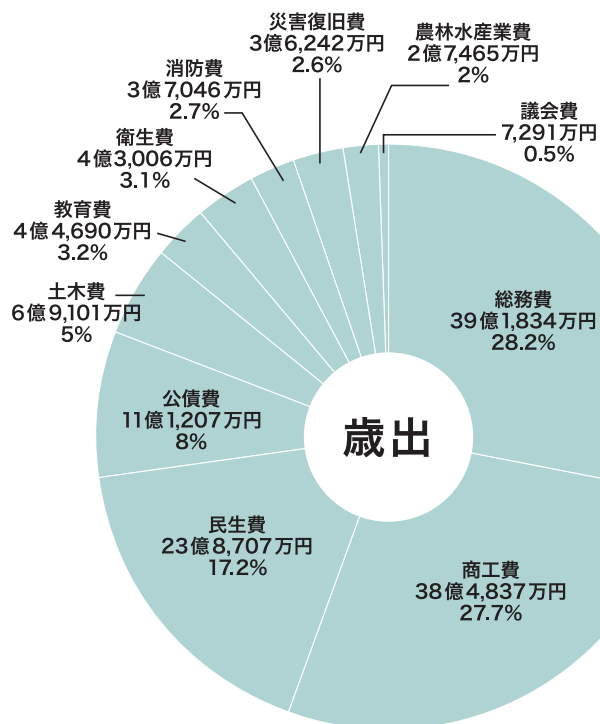
一般会計 歳入

ふるさと納税の増加

令和6年度の一般会計歳入の決算額は、約157億9,575万円で、町税については国の定額減税施策の実施により1,796万円減少した一方、ふるさと納税受入額が昨年度比39億8,618万円の増加となり、昨年と比較して約46億8,000万円(約42%)の増加となっています。

(円グラフ説明)

町の収入の大半を占める税収は国の定額減税施策の実施等により1.7%減の10億5,400万円となった一方で、ふるさと納税として約68億6,000万円の収入がありました。町の財政の自主性・安定性を判断する自主財源が約78%増加しています。



一般会計 歳出

物価高騰対策事業や起業等応援施設整備の実施

令和6年度の一般会計歳出の決算額は、約139億1,426万円で、近年の物価高騰へ対応すべく事業の実施や、ふるさと納税募集経費、高齢者福祉費、児童福祉費、障害者福祉費の増加により支出が増加しました。

当該年度の歳入額と歳出額の差額から翌年度の繰越額(事業の繰越しで翌年度に使う経費)を差し引いた実質収支額は、約17億6,400万円の黒字となりました。

(円グラフ説明)

国や県からの物価高騰対策に係る交付金を活用し、物価高騰対策事業に約2億円を支出しました。また、道路の改良や内水対策、消防設備の機能強化等の実施により安全・安心なまちづくりを進めると同時に、起業等応援施設の整備を進めました。

令和6年度「一般会計・歳出」主な事業費

令和6年度に行われた事業のうち、主な事業の一部を紹介します。

物価高騰対策関連事業費

物価高騰対策重点支援給付金	155,780,000 円
水道料金軽減事業	21,006,000 円

総務費

区行政運営交付金	16,102,000 円
町営バス運行事業	13,767,000 円
生活交通路線維持費補助金	8,285,000 円
コンビニ交付システム導入事業	8,159,000 円
防犯灯設置工事	5,918,000 円

民生費

保育の実施費	496,576,000 円
児童手当	179,190,000 円
介護基盤緊急整備特別対策事業	48,550,000 円

衛生費

子ども医療費助成事業	46,358,000 円
浄化槽設置整備補助金	9,664,000 円
出産応援支援金	2,150,000 円

農林水産業費

多面的機能支払事業支払交付金	56,849,000 円
中山間地域等直接支払交付金	14,828,000 円
農地利用効率化等交付金	13,180,000 円
農機具導入補助金	9,691,000 円

LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金	8,674,000 円
学校給食費等負担軽減事業	7,983,000 円

商工費

ふるさと甲佐応援寄附金事業	3,689,873,000 円
起業等応援拠点施設整備事業	89,552,000 円
インターネット販路拡大応援事業補助金	1,498,000 円

土木費

道路新設改良事業	504,714,000 円
河川整備事業	23,077,000 円
法定外公共物（里道等）整備事業	15,027,000 円

消防費

内水対策事業	83,574,000 円
耐震性貯水槽設置事業	19,543,000 円
小型動力ポンプ付積載車購入事業	7,522,000 円

教育費

校務支援システム導入事業	18,150,000 円
--------------	--------------

災害復旧費

熊本甲佐総合運動公園災害復旧事業	226,987,000 円
公共土木施設災害復旧事業	80,782,000 円
農林水産施設災害復旧事業	26,158,000 円

財政健全化判断比率

財政状況は「健全段階」

令和6年度の実質的な赤字や将来負担などに係る指標「健全化判断比率」をお知らせします。甲佐町はどの指標も国が定める早期健全化基準以下で良好な状態にあります。

(単位：%)

区分	本町の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	20.0	30.0
実質公債費比率	8.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

※本町では、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計および特別会計で赤字額がないため比率はありません。
「将来負担比率」は、将来負担がないため比率はありません。

特別会計

安定的な運営を継続

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。令和6年度はすべての特別会計で、安定的な運営をし、黒字決算となりました。

(単位：万円)

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	14億3,537	13億9,845	3,692
介護保険事業	17億4,911	16億3,576	1億1,375
後期高齢者医療事業	2億1,250	2億 829	421
上水道事業（収益的）	1億7,249	1億6,472	777
上水道事業（資本的）	7,672	1億4,553	▲6,881

※上水道事業（資本的）の差引額の▲（マイナス）は、留保資金などで補填するため赤字ではありません。